



2019（令和元）年度 事業報告書

2019 年 5 月 1 日～2020 年 4 月 30 日

認定 NPO 法人アイキャン

460-0011

愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5-4

矢場町パークビル 9 階

TEL:052-253-7299

E-MAIL:info@ican.or.jp

HP:<http://www.ican.or.jp>





マルカジ難民キャンプ 子どもの広場

2019 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2019 年度生活が向上した人数

50,051 名

(イエメンの国内避難民 32,662 名、ジブチ難民キャンプに住む子どもや保護者 9,063 名、ソマリランドに住む 1,362 名、フィリピンの路上の子どもたちや災害の影響を受けた 6,964 名)

『『できること (ICAN)』を増やすプログラム』を通じて、2019 年度できることを実践した人数

8,067 名

(国際理解事業に参加した 3,669 名、ボランティア・寄付活動に参加した 4,398 名)

合計 58,118 名

上記は「延べ数」ではなく、各事業・活動に直接参加した人びとを数えた実数表記です。例えば、年間で複数回、街頭募金活動に参加しても 1 名と数えており、また、保健師の研修を行い、その後診療の機会を得る患者数などの「間接的な人数」も含まれていません。団体や世帯として活動に参加された場合、根拠に基づいた数字を乗じて数える場合があります。本報告書本文の数字は可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

アイキャン拠点および実施プロジェクト

マニラ事務所
(マニラ首都圏ケソン市)

パヤタスケアセンター
(マニラ首都圏ケソン市)

児童保護施設「こどもの家」
(リサール州サンマテオ市)

ミンダナオ中部事務所
(コタバト市)

サナア事務所、タイズ事務所

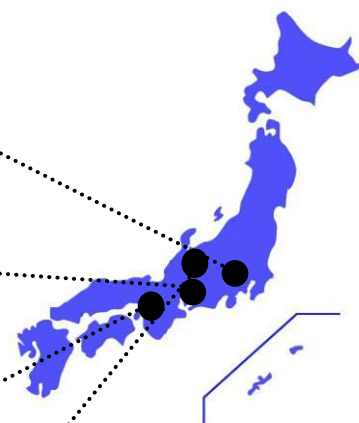
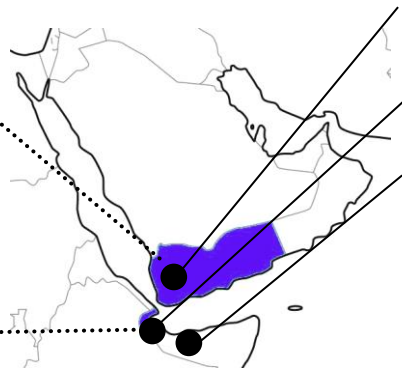
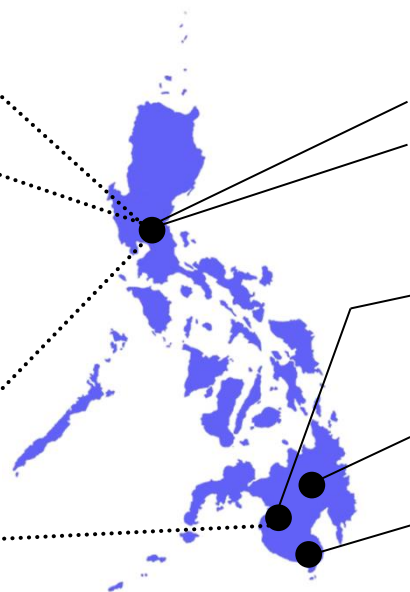
ジブチ事務所、オボック事務所、アリサビエ事務所
(各市)、ホルホル事務所、
アリアデ事務所(各キャンプ内)

東京事務所
(東京都千代田区)

日本事務局
(愛知県名古屋市)

大阪事務所
(大阪府大阪市)

長野事務所
(長野県長野市)



■フィリピン共和国 (1994-)

【首都マニラ近郊】

- ・ごみ処分場周辺の子どもたち (ケソン市)
- ・路上の子どもたち (マニラ市、ケソン市、サンマテオ市)
- ・タール火山噴火災害 (バタンガス州)

【ミンダナオ島】

- ・紛争の影響を受けた子どもたち (コタバト州ピキット町)

■イエメン共和国 (2015-)

(タイズ州、ホデイダ州、サナア市)

■ジブチ共和国 (2016-)

(ジブチ市、オボック市、アリサビエ市)

■ソマリランド共和国 (2018-)

(ハルゲイサ近郊)

■日本 (2019-)

(長野県長野市)

■能力強化事業(1994-)

- ・講演・イベント活動・訪問受入 (日本・フィリピン)
- ・NGO 相談員 (中部地域各地、大阪、東京)
- ・SDGs 推進活動 (日本)
- ・チャリティ語学教室 (愛知県名古屋市)
- ・インターンシップ受入 (日本・フィリピン)
- ・スタディツアー・研修 (マニラ首都圏マニラ市、ケソン市)

■ボランティア・寄付活動推進事業 (1994-)

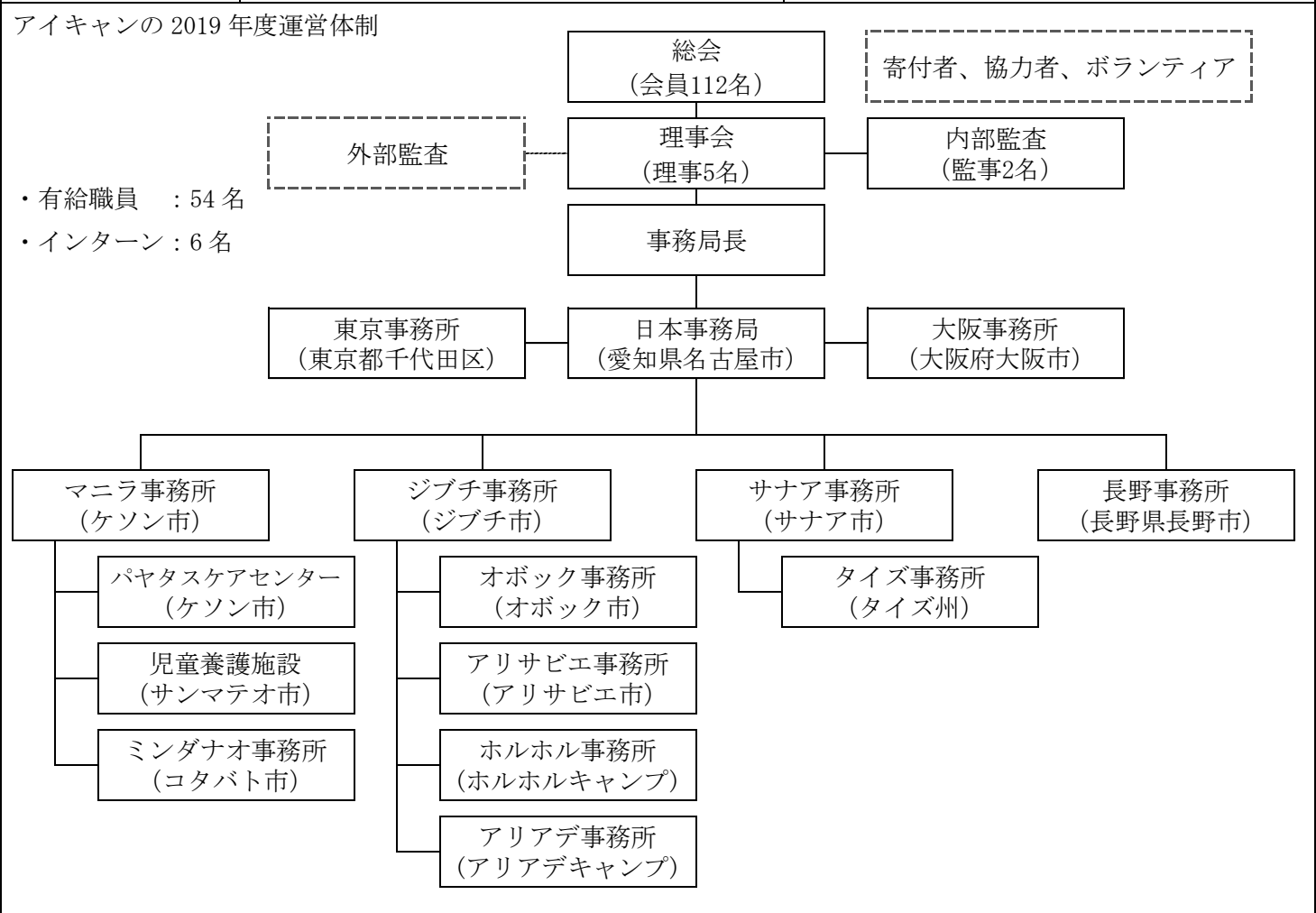
- ・物品収集促進活動 (日本全国)
- ・マンスリーパートナー促進活動 (日本全国)
- ・フェアトレード商品販売促進活動 (日本・フィリピン)
- ・街頭募金促進活動 (愛知県名古屋市、大阪府大阪市)
- ・事務局ボランティア促進活動 (愛知県名古屋市、大阪府大阪市)

■政策提言事業 (2016-)

- ・NGO 外務省連携推進委員会、NGO-JICA 協議会、名古屋 NGO センター政策提言委員会出席 (東京、愛知県名古屋市)

アイキャンの概要

アイキャンの始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること(ICAN)」はないかと思い、1994年4月1日に設立。(2000年法人化)	
アイキャンが解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」などの暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模のさまざまな課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において希薄です。
アイキャンの理念	「アイキャンな人(できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの2019年度事業	I、危機的状態にある子どもたちと「ともに」行うプログラム	II、「できること(ICAN)」を増やすプログラム
	1、フィリピン共和国 2、ジブチ共和国 3、イエメン共和国 4、ソマリランド共和国 5、日本	1、能力強化事業 2、ボランティア寄付活動促進事業 3、政策提言事業



役員一覧 ※順不同
代表理事 直井 恵 (長野県立上田高校海外交流アドバイザー/草の根文化芸術コーディネーター)
理事 鈴木 真帆 (アイキャン事務局長代理)、高畑 幸 (静岡県立大学国際関係学部准教授)、宮脇 聡史 (大阪大学大学院言語文化研究科准教授)、井川 定一 (アイキャン元事務局長)
監事 坂西 卓郎 (PHD 協会事務局長、任期～2020年3月)、林 俊彰 (税理士)

2019 年度 会員・寄付

【会員】

正会員 18 名、賛助会員 64 名

【寄付】

93 法人・団体、個人 4,173 名（一般寄付者 616 名、街頭募金寄付者 2,034 名、物品収集寄付者 1,523 名）

寄付によるパートナーの皆さま

法人・団体パートナーの皆さま（93 法人、団体）	※敬称・法人格略
【ア行】 愛知県立岡崎東高等学校、愛知県立春日井高等特別支援学校、愛知県立幸田高等学校、愛知県立名古屋特別支援学校、愛知県立名南工業高等学校、愛知工業大学名電高等学校、アイワ、アソビズム、アニマル体操クラブ、阿部土地家屋調査士事務所、安城市社会福祉協議会、イオンリテール、一宮市社会福祉協議会ボランティアセンター、イビデン、岩橋工業、オーケーサービス知多、オートサービスなかがわ、おひとりさま	
【カ行】 笠松研磨工場、片山鉄建、ガーデンカフェやっちゃんち、かみひとねっとわーく京都事務所、ガールスカウト岐阜県第八団、ガールスカウト三重県連盟、京都市立春日丘中学校、金城学院中学校、くろべ、元気サロンマイリット、高坂自動車、宏進、弘法屋、国際スピリチュアル協会、国士舘大学上村ゼミナール、コープあいち、コープあいち桔梗の会、コープあいち WE CAN、こやま招福堂鍼灸院	
【サ行】 ささき組、三協住宅、ジェイアール東海ツアーズ、ジェイテクト、シノダ薬局日長台店、司法書士安井一郎事務所、しらき鍼灸院、真如苑、寿がきや食品、聖カピタニオ女子高等学校、聖霊中学・高等学校、全国友の会、ソフトバンクモバイル	
【タ行】 大和ハウス工業、武アーキテクト、竹田テント装備、地球愛祭り東京実行委員会、中京インシュアランス、中京大学サークル NEO、TH、戸倉トラクター、鳥羽商船高等専門学校、豊田市国際交流協会、豊橋市立岩田小学校、豊盛工機工業	
【ナ行】 ナカケン、長野県上田高等学校、名古屋 NGO センター、名古屋女子大学中学校、西宮市立生瀬小学校、日本郵船	
【ハ行】 白鶴化成、はちまん幼稚園、パナソニック、比日辞書ヘンサンシツ、兵庫県立大学附属高等学校、FILIPINO COMMUNITY ORGANIZATION、フォルム設計、福岡県立香住丘高等学校、ブックオフコーポレーション Platina Travel and Tours、ふれあいサポート、ホソキ、北海道奥尻高等学校ボランティア局、ぽけっと、ホンダカーズ神奈川中	
【マ行】 マシン商会、マスヤ工業、松山電気、森田商店	
【ヤ行】 ヤフー、山のハム工房ゴーバル	
【ラ行】 煉獄援助修道会六甲修道院、るんるん	
【ワ行】 渡辺鉄筋、ワタミ	
個人パートナーの皆さま（4,173 名）	
一般寄付 616 名、街頭募金寄付 2,034 名、物品収集寄付 1,523 名 個人情報保護の観点から、氏名の記載は割愛させていただきます。	

2019 年度 助成事業・受託事業

【助成事業】

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）	・ イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業フェーズ 5（2018 年 3 月～2019 年 9 月） ・ イエメン西岸地域における紛争被害者に対する緊急食糧提供事業（2019 年 11 月～2020 年 3 月） ・ フィリピン・タール火山噴火災害被災地におけるニーズ調査及び緊急救援事業（2020 年 1 月～3 月）
外務省	・ ジブチ共和国におけるイエメン難民青少年のライフスキル向上及び保護事業（2018 年 3 月～2019 年 8 月）
公益財団法人大阪コミュニティ財団	・ 路上の子どもの命を守る最後の砦～マニラ「子どもの家」の保護能力強化事業～（2019 年 4 月～2020 年 3 月） ・ 「世界最悪の人道危機」イエメンにおける子どもの栄養改善プロジェクト（2020 年 4 月～2021 年 3 月）
一般社団法人ゆうちょ財団	・ フィリピンの首都マニラの路上の子どもたちの活動基盤強化事業（2019 年 4 月～2020 年 3 月）
フェリシモ地球村の基金	・ マニラで最も生活が厳しいトンド地区の子どもたちの栄養改善事業（2019 年 10 月～2020 年 9 月）
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	・ Protection of Refugee Children in Djibouti（2019 年 1 月～2019 年 12 月） ・ Protection of Refugee Children in Djibouti（2020 年 1 月～2020 年 12 月）
International Bazaar Foundation Inc.（SHOM）	・ Together with Communities; Modeling Project for Community based Child Protection Phase1（2018 年 6 月～2019 年 5 月） ・ Together with Communities; Modeling Project for Community based Child Protection Phase2（2019 年 6 月～2020 年 5 月）
公益財団法人パブリックリソース財団	・ 路上の子どもの夢を応援する、子どもの家プロジェクト（2019 年 5 月～2020 年 4 月） ・ フィリピン中部大型台風被災地における復興事業（2019 年 5 月～2020 年 4 月）
公益財団法人日本財団	・ 令和元年豪雨・台風等の被害に関わる活動支援（第 2 期）長野市松代地区東寺尾、長沼（穂保）地区（2019 年 10 月～2020 年 9 月） ・ 令和元年豪雨・台風等の被害に関わる活動支援（第 4 期）長野市長沼地区（特に穂保、津野、赤沼）、長野市長沼地区穂保（2020 年 2 月～6 月）
赤い羽根共同募金	・ 長野市松代・穂保における効率的なボランティア受け入れ体制構築事業（2019 年 10 月～2020 年 1 月） ・ 長野市長沼地区全域における写真洗浄プロジェクト（2019 年 12 月～2020 年 5 月）

【受託事業】

団体・機関名	事業名・事業内容
外務省	- 外務省 NGO 相談員（10 年目）：中部地域における NGO に関する相談窓口（2019 年 4 月～2020 年 3 月） - 外務省 NGO 相談員（11 年目）：中部地域における NGO に関する相談窓口（2020 年 4 月～2021 年 3 月）
株式会社マイチケット	- 名古屋国際中学校高等学校国際理解研修（9 年目）：開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生海外研修現地コーディネーター（2019 年 7 月） - スタディツアー現地手配業務（4 年目）：アイキャン事業地訪問コーディネーター（2019 年 8 月～9 月）
中部電力株式会社	ECO 社会貢献活動（9 年目）：フィリピンの路上の子どもの SDGs アクション

2019 年度 メディア掲載：56 件

【メディア掲載】

日付		媒体名 「題名・番組名」 （内容）
6 月	20 日	毎日新聞 「内戦 4 年 次に死ぬのは私の番？ 飢餓 1000 万人 イエメンの悲鳴」（イエメンの現状について）
7 月	17, 18 日	Yemen Sky, Marsad Aden, Yaman News, Yemen Online, Sahafa Online, Al Shahid News, Al Tagheer Net 「Launched the project of emergency relief for the affected people in Taiz」（イエメン・タイズ州での食糧提供について） 計 7 メディアに掲載
7 月	17, 18 日	Sabq Website, Rai Al Yemen, Yemen 60, Al Yemeni Al Jadeed, Saba Net 「Japanese Fund-Food assistance to over 1,700 affected families in Taiz」（イエメン・タイズ州での食糧提供について） 計 5 メディアに掲載
7 月	18 日	Suhail TV Channel 「Taiz, CSSW launches aid distribution project for war-affected people」（イエメン・タイズ州での食糧提供について）
8 月	23 日	Al Jazeera 「イエメン難民の子どもたちとアイキャンの CFS」（ジブチに住むイエメン難民の子どもたちとアイキャンの CFS）
8 月	27 日	RTD (Radio Television of Djibouti) 「Inauguration Ceremony of ICAN's facilities in the Markazi village」（子どもの保護センター・多目的センターの完成式典）
9 月	2 日	JICA 広報誌 mundi 9 月号 「教えて！外務省～知っておきたい国際協力⑫～」(NGO 相談員を受託しているアイキャンによる相談対応の様子（写真のみ）)
9 月	6, 7 日	Al Moaten, Sahafatak, Al Marsad Newspaper, Al Bedda Newspaper, Al Bayan News, Al Yemen Mubasher, Aden Al Ghad, Aden Lng, Marsad Aden, Yaman News, Al Yemeni Al jadeed, Al Siyl, Masader Net, Al Yemen Now, Yemen Sky 「Taiz: Fourth phase of food aid from Japan concluded」（イエメン・タイズ州での食糧提供について） 計 15 メディアに掲載
10 月	29 日	信濃毎日新聞 「ボランティア同士で撮影し、SNS を通してボランティア参加を呼び掛ける＝28 日午後 2 時 19 分、長野志穂安」（長野県でのボランティアコーディネートについて）
10 月	31 日	信濃毎日新聞 「活動時間の短さやニーズ調査運営上の課題浮彫」（長野県でのボランティアコーディネートについて）

11 月	8 日	信濃毎日新聞 「各地の復興へ走る常会町 各地帯見回りボランティア手配」 （長野県でのボランティアコーディネートについて）
11 月	13 日	毎日新聞 「台風ボランティア拠点 工夫凝らし：要望と支援 迅速に結ぶ」 （長野県でのボランティアコーディネートについて）
11 月	18 日	信濃毎日新聞 「「農ボラ」復旧本格活動 周知不足 初日参加少なく」 （長野県での「信州農業再生復興ボランティアプロジェクト」について）
11 月	19 日	信濃毎日新聞 「「農ボラ」復旧本格開始 周知不足 初日参加少なく」 （長野県でのボランティアコーディネートについて）
11 月	24 日	中日新聞 「農業被害やカビ悩む台風災害地」 （長野県でのボランティアコーディネートについて）
12 月	23 日	ラジモ 「国際 NGO「ICAN」に聞く台風災害から 2 ヶ月」 （長野県でのボランティアコーディネートについて）
1 月	10 日	テレビ信州 news every 「大切な思い出…浸水した写真を持ち主に」 （長野県での写真洗浄プロジェクト）
1 月	12 日	Pressbee 「Distribution of emergency relief launched with local authority in Taiz」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	12 日	Aden Alghd 「Emergency relief distribution launched in Taiz」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	13 日	Suhail TV Channel 「ICAN launches emergency relief project in Taiz」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	13 日	Yemen TV 「Japanese organization, ICAN, launches emergency relief project in Taiz targeting 2,517 families」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	13 日	信濃毎日新聞（朝刊） 「被災の写真洗います 名古屋の NPO 長野・赤沼に拠点」 （長野県での写真洗浄プロジェクト）
1 月	13 日	SBC 信越放送「ずくだせ TV」 「被災から 3 か月…復興イベント」 （長野県での写真洗浄プロジェクト）
1 月	15 日	Sahafaty 「Japanese-funded distribution launched in Taiz」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	15 日	Alsjl 「Japanese-funded emergency relief distribution launched in Taiz with supervision from Taiz authority」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	15 日	Alyamn Alaraby 「Under the supervision of local authority in Taiz, Japanese-funded emergency relief distribution launched」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	15 日	Sahafaha.net 「Under the supervision of Taiz authority, Japanese-funded distribution launched」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	15 日	Yemen Now 「Japanese-funded emergency relief distribution launched in Taiz」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	16 日	電気新聞 「比のこどもたち支援 SDGs 学ぶ教材製作」 （アイキャンと中部電力協働の SDGs をテーマとした環境教材の製作）
1 月	18 日	Yemen Shabab TV 「Taiz in a Week」 （イエメン・タイズ州での食糧提供について）
1 月	19 日	中日新聞 「書き損じはがき 力に」 （子どもの家運営資金として、ハガキ寄付の募集）
3 月	13 日	テレビ信州 ゆうがた Get! 「台風 19 号災害から 5 か月～追跡 泥から思い出写真を救え～」 （長野写真洗浄プロジェクト）

2019 年度 参加ネットワーク：6 件

【参加ネットワーク】

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活) 名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
(特活) ジャパン・プラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO (海外助成カテゴリー4、国内助成カテゴリー1)
NGO-JICA 協議会	正会員	JICA と NGO の連携を促進するネットワーク
(特活) フェアトレード名古屋ネットワーク	正会員	名古屋でフェアトレードを推進するネットワーク
(特活) 関西 NGO 協議会	準会員	関西地域のネットワーク NGO



10 年以上継続している街頭募金の活動（名古屋市栄）

I. 危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム

1-A. フィリピン共和国（ミンダナオ島）

実施事務所	ミンダナオ中部事務所（コタバト市）
事業地	ミンダナオ島コタバト市

(1) 背景

ミンダナオ島は、豊富な資源に恵まれる一方、長年の武力衝突や政治不安により、社会インフラの整備は同国最低水準となっています。アイキャンは、1994年からミンダナオ南部で教育事業を開始し、2006年からは、40年以上政府と反政府の武力衝突が続く同島中部において学校整備や平和教育の浸透を通して地域の平和を促進する活動を行なってきました。

(2) 主な成果

新たな平和構築事業立案のために必要とされる情報が整理されました。

(3) 特記事項

ユニセフとの連携で、マタノグ町において環境に配慮した「モデル小学校」の建設と、町教育委員会の能力強化研修を実施する予定でしたが、ユニセフに事業実施上の困難な事由が発生したため、事業は見送りになりました。

(4) 内容

1) 平和構築事業立案のための調査活動

ミンダナオ中部ムスリムミンダナオ・バンサモロ自治区における平和構築に関する新事業の立案をするために、同地区におけるモロ・イスラム解放戦線などの武装解除や軍事キャンプ周辺地域の正常化の動向、および社会開発の長期的方針の調査を実施しました。また、新事業実施のための資金確保に関する調査も実施し、在フィリピン日本大使館、国際機関、現地企業などの事業パートナーとなり得る機関・組織の情報整理を行いました。

(5) 収支実績 収益 43,931 円 費用 1,716,789 円



1-B. フィリピン共和国（首都マニラ近郊）



実施事務所	マニラ事務所（ケソン市）
事業地	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ市
事業のパートナー	マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）、サンマテオ町の路上の子ども・若者 達計165名、ゴミ山処分場周辺の住民 163名

(1) 背景

近年著しく経済成長を遂げるフィリピンの首都マニラでは、約25万人の子どもたちが物乞いでの生活を余儀なくされており、アイキャンは、2006年から子どもの保護などの活動を行なってきました。フィリピン最大のゴミ処分場があったパヤタスでは、2002年より住民とともに保健・医療活動を行い、2010年に協同組合（Payatas integrated Cooperative Operation、以下PICO）を設立。2000年から技術訓練、2005年からはフェアトレード生産団体（タガログ語 Sikap Pangkabuhayan ng mga Nanay sa Payatas、以下SPNP）の運営強化に力を入れてきました。

(2) 主な成果

- ・路上の子ども、元路上の子ども161名と、ごみ処分場周辺の子ども148名の教育環境と栄養状態が改善されました。

- ・他団体、政府機関とのネットワークが形成され、保護が必要な路上の子どもを迅速に保護する体制が整備されました。

- ・児童養護施設「子どもの家」の増築した2階部分の備品（二段ベッド、机、ロッカーなど）の整備が完了し、30名以上の子どもを保護する環境が整いました。

・路上の若者たち4名の勉強カフェの経営に関する知識が向上しました。

・パヤタスゴミ処分場で収入向上に取り組む8名（延べ11名）の女性たちの組織運営能力が向上しました。

(3) 特記事項

・2名の子どもが「子どもの家」を退所し、新しく1名が入所しました。COVID-19（新型コロナウイルス感染症、以下COVID-19）の影響で次期への持ち越しになりましたが、政府運営の児童養護施設より、新規で15名の子どもの入所が決まっています。

・フィリピン大学内においてカリエカフェの黒字化を達成することが困難なため、別の大学での出店と学生との連携による運営に切り替えるために、他大学への訪問を行いました。

(4) 内容

1) 地域の路上の子どもたちへの介入

路上の子ども155名（述べ530名）に対し、識字教育、道徳教育、基礎的な疾病などの予防法や対処法に関する保健教育を実施し、緊急対応が必要な子どもに対して医療補助を行いました。また、5つの他団体とマニラ市・ケソン市・モンタルバン町の社会福祉課、政府運営の児童養護施設とのネットワークの形成を行い、施設での保護が必要な路上の子どもを迅速に保護する体制を築きました。

2) カリエカフェの経営強化の助言

カリエカフェメンバー4名に対し、客単価および営業効率向上などの黒字化に向けた経営強化の助言を行いました。また、他大学での出店と連携のための調査と訪問を実施しました。

3) 児童養護施設「子どもの家」の運営と拡充

身寄りのない元路上の子ども6名に、食事の提供、健康管理、カウンセリングの実施、通学経費の補助、職業訓練を行いました。また、増築した2階部分の備品（二段ベッド、机、ロッカーなど）の整備を行いました。

4) ゴミ処分場周辺の子どもの介入

マニラ市トンド地区の保育園で、栄養不良の子ども25名に対して栄養価の高い食事を提供しました。食事の提供にかかわっている4名の住民に対して、保育園運営にかかわる助言を行いました。また、ケソン市パヤタス地区では、108名の子ども（述べ354名）に対し、食事や遊び、教育を含む保育活動を提供しました。保育活動の運営を行う、同地区の若者15名（述べ60名）

に対して、運営の助言も行いました。

5) フェアトレード生産者団体（SPNP）への助言業務
パヤタスゴミ処分場において、アイキャンの技術訓練を受けて2005年に独立したSPNPのメンバー7名に対して、品質管理、マーケティングに関する助言を行いました。

6) 多目的協同組合（PICO）の経営強化活動

パヤタスゴミ処分場において、2003年から2006年までアイキャンが実施してきた診療活動やデイケア活動などの運営主体となったPICOのメンバー4名に対し、財務管理や経営に関する助言を行いました。

(5) 収支実績 収益19,771,745円 費用14,456,296円

1-C. フィリピン共和国（自然災害への対応）



実施事務所	マニラ事務所（ケソン市）
事業地	ルソン島バタンガス州（タール火山周辺地域）、マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）
事業のパートナー	タール火山噴火災害被災者6,186名、マニラ首都圏（マニラ市、ケソン市）の住民450名

(1) 背景

2020年1月13日に発生したフィリピンルソン島南部のタール火山噴火により、周辺地域の住民約7万世帯、約28万人が被災しました。

また、2020年より世界中で感染が拡大しているCOVID-19の国家対策により、収入を失い生命の危機が脅かされている人びとが存在しました。25年間のフィリピンの活動経験を活かし、これらの危機的状況下にある人びとへ必要物資の提供を行ないました。

(2) 主な成果

- ・ タール火山噴火災害被災地の被害状況および被災者のニーズ調査をし、教育復興事業の立案をすることができました。
- ・ タール火山噴火災害被災者の 1,031 世帯（約 6,186 名）へ食糧提供を行ない、命を繋ぐことができました。
- ・ COVID-19 感染拡大に伴う外出制限によって収入を失った、路上の子どもおよびゴミ処分場の周辺に住む 75 世帯（約 450 名）へ食糧および衛生用品の提供を行ない、生存を守ることができました。

(3) 特記事項

2020 年度に、タール火山噴火災害被災地における教育復興事業を実施する予定です。

(4) 内容

1) ニーズ調査

タール火山噴火災害被災地の被害状況および被災者のニーズ調査を実施しました。ニーズ調査に基づき、教育復興事業の立案をしました。

2) 食糧の提供

タール火山噴火災害による被害を受けた 1,031 世帯（約 6,186 名）に、米 15 キロ、鰯の缶詰 10 缶、砂糖 1 キロ、塩 1 キロ、油 1 リットル、水 6 リットルを提供しました。

3) 食糧および衛生用品の提供

COVID-19 感染拡大に伴う外出制限によって、収入を失ったマニラ首都圏の路上の子ども、およびゴミ処分場周辺に住む 75 世帯（約 450 名）に、米 10 キロ、鰯の缶詰 10 缶、石鹸 1 個を提供しました。また、路上の子どもに対しては、アイキャンの看護師免許を持つスタッフが、石鹸を使った正しい手洗いの仕方や、感染予防法に関する教育を実施しました。

(5) 収支実績 収益5,303,044円 費用5,528,671円

2. ジブチ共和国 (2016 年～)



実施事務所	ジブチ事務所（ジブチ市）、オボック事務所（オボック市）、アリサビエ事務所（アリサビエ市）、ホルホル事務所（キャンプ内）、アリアデ事務所（キャンプ内）
事業地	ジブチ市、オボック市、アリサビエ市、マルカジ難民キャンプ、アリアデ難民キャンプ、ホルホル難民キャンプ
事業のパートナー	イエメン・ソマリア・エチオピアなどの難民の子ども6,912名、若者73名、難民の保護者2,048名、ジブチ政府関係者および警察など30名

(1) 背景

ジブチ共和国には、イエメン、ソマリア、エチオピア、エリトリアなどでの紛争、干ばつ、人権蹂躪などから逃れてきた難民が約29,000名います。アイキャンでは、2016年2月より、難民の子どもたちの保護の活動を開始し、現在は、ジブチ国内3つの難民キャンプを中心に活動しています。

(2) 主な成果

- ・ 難民キャンプ3ヶ所において、難民の子どもたち6,912名（延べ19,401名）が適切に保護され、安全に暮らすことができました。
- ・ 難民キャンプに住む若者73名（延べ111名）が、子どもの心理・記録・自己啓発に関する知識を向上させました。
- ・ 保護者2,048名が、研修を通して子どもの教育を受ける権利・子どもが感じている課題・児童売買予防・性的虐待予防・COVID-19予防に関する理解を深めました。
- ・ 警察・政府・警備員30名（延べ39名）が、研修を通して児童売買の定義・仕組み・対応策に関する理解を深めました。

・マルカジ難民キャンプで、「子どもの広場」の整備、提案箱・啓発看板の設置、および住民の集会場所である「多目的センター」の建設が行われ、子どもが保護される環境が整備されました。

(3) 特記事項

・マルカジ難民キャンプに建設された「多目的センター」と「子どもの保護センター」の完成式典が2019年8月に開催され、在ジブチ日本国大使館をはじめとして12団体が来賓として参列し、キャンプ内住民約200名が参加しました。式典の様子は、現地メディアのRadio Television of Djiboutiにてテレビ放映されました。

・2020年3月、在ジブチ日本国大使がマルカジ難民キャンプの視察に訪れました。

(4) 内容

1) ケースマネジメントと最善利益評価（BIA：Best Interest Assessment）

難民キャンプの子どもたちの状況を把握し、対応策を分析するために、家庭訪問 2,289 件 と最善利益評価（BIA）186 件 を実施しました。

2) 最善利益認定（BID：Best Interest Determination）
保護者のいない子どもおよび養育者から離れてしまった子どもたちにとって「最善の利益」を齎す対応方法を他の専門家とともに決定するBIDを23件実施しました。

3) カウンセリング

プライバシーが守られる環境で、子どもおよび大人に対して35件のカウンセリングを行いました。

4) 「子どもの広場」の運営

スポーツやお絵かきなど、子どもの広場での活動を合計599回実施し、6,912名（延べ16,480名）が参加しました。

5) アニメーター研修

「子どもの広場」の活動を担う若者難民ボランティア（アニメーター）計73名（延べ111名）に対し、子どもの心理・記録・自己啓発に関する研修を計6回実施しました。

6) 啓発活動研修

保護者に対し、子どもの教育を受ける権利・子どもが感じている課題・児童売買予防・性的虐待予防・COVID-19 予防に関する研修を149回実施し、2,048人が参加しました。

7) 子ども議会

子どもが中心となって司会進行を行う「子ども議会」を計8回開催し、計164名（延べ175名）の子どもが参加しました。議会では自尊心の高め方・環境保護・学校での同調圧力など、子ども自身が感じている課題をテーマに話し合いました。

8) レセプションデスクの開催

保護者が日常抱えている子どもに関する問題を相談できる相談窓口を24回開き、213名が相談に訪れました。

9) 警察・政府・警備員対象研修

児童売買の定義・仕組み・対応策に関する研修を4回実施し、警察・現地政府職員・難民キャンプ警備員30名（延べ39名）が参加しました。

10) 「子どもの広場」へのソーラーパネル設置

日没後も活動が行えるよう、「子どもの広場」にソーラーパネルを設置し、施設内部に電球を取り付けました。

11) 提案箱や啓発看板の設置

難民の子どもや大人から活動に関して提案を受け付ける提案箱を2箱および「子どもの保護」の重要性を訴える啓発の看板を3本設置しました。

12) 「多目的センター」と「子どもの保護センター」の建設

「子どもの保護」に関する集会を含め、難民キャンプ内の多くの人びとが一堂に集まることができる場として「多目的センター」と「子どもの保護センター」を建設しました。

13) ニーズ調査

首都ジブチ市にいる難民の子どもたちの状況調査を行いました。

(5) 収支実績 収益48,745,633円 費用59,172,606円



3. イエメン共和国 (2015 年～)



実施事務所	サナア事務所（サナア市）、タイズ事務所（タイズ州）
事業地	タイズ州、アルホデイダ州、サナア市
事業のパートナー	イエメンの国内避難民など4,667世帯（約32,662名）

(1) 背景

イエメンでは、2015 年 3 月から紛争が激化し、300 万人の国内避難民が深刻な食糧不足に陥りました。特に西海岸 3 州には国内避難民の 4 割が集中し、アイキャンは、同年 12 月より同地域で食料を提供しています。

(2) 主な成果

国内避難民を中心とする 4,667 世帯・約 32,662 名（延べ 15,721 世帯・約 110,040 名）へ、食糧提供を実施しました。

(3) 特記事項

2020 年 2 月にマレーシアにおいて、提携団体スタッフおよびイエメン現地雇用スタッフとの会議を実施し、事業運営について協議しました。

(4) 内容

1) 食糧の提供

国内避難民など、延べ 15,721 世帯（約 110,040 名）に、国際基準を満たした食糧パッケージ（小麦・小麦粉、米、砂糖、食用油、牛乳、豆）を提供しました。

2) 次期事業の準備

首都サナア市内で暮らす子どもたち 100 名の栄養改善へ向けた粉ミルク提供の準備を開始しました。また、COVID-19 感染拡大に伴い、併せて配布する安全対策リーフレットを作成しました。

(5) 収支実績 収益129,030,767円 費用124,676,298円

4. ソマリランド共和国 (2018 年～)



実施事務所	日本事務局
事業地	ハルゲイサ市ガラビス、ジャバーク
事業のパートナー	貯水池付近のコミュニティ計227世帯（約1,362名）

(1) 背景

ソマリランドでは、1991年の政権崩壊後、長引く紛争や干ばつの影響で、2017年4月時点で約200万人が、難民または国内避難民となっています。

(2) 主な成果

集水場の建設により干ばつの期間に水不足が緩和され、計227世帯・約1,362名の水資源へのアクセスを確保することができました。

(3) 内容

1) 貯水池の建設：ソマリランド北部のハルゲイサ市内に貯水池を建設しました。

(4) 収支実績 収益1,002,434円 費用1,310,098円

5. エリトリア国

(1) 内容

今期については調査実績はありません。

6. 日本



実施事務所	日本事務局、長野事務所
事業地	長野県長野市
事業の パートナー	あらいぐま岡山、信州農業再生復興ボランティアプロジェクト実行委員会、長野NP0センター、長野県社会福祉協議会、長野県長野市松代町東寺尾区自主防災会、長野市災害ボランティアセンター、長野市災害ボランティアセンターりんごサテライト、長野市社会福祉協議会、農業ボランティアセンター、被災写真救済ネットワーク、被災地を写真でつなぐ実行委員会、被災地ボランティアにご参加いただいた皆さま

(1) 背景

2019年10月12日、台風19号が日本全国で猛威を振るい、浸水や土砂災害、河川の氾濫を引き起こしました。中部地域を拠点に25年間活動してきたアイキャンは、災害直後の2019年10月より長野県で救援物資の提供と家の泥出しなどのボランティアコーディネート活動を、2020年1月より被災者の心のケアに資する写真洗浄活動を行っています。

(2) 主な成果

- ・松代町東寺尾区および周辺地域において、被災した約100世帯の家屋の泥出しや廃棄物の処分がなされ、生活に必要な物資や情報を届けました。
- ・同被災世帯に、約3,000名のボランティアを配置しました。
- ・長沼穂保地区および周辺地域において、被災した約400世帯の家屋の泥出しや廃棄物の処分を行いました。
- ・同被災世帯に、約30,000名のボランティアを配置しました。(1日最大1,400人)
- ・被災写真の汚れを取り「心の復興」を目指す写真洗浄活動を、56名(延べ184名)のボランティアの方々とともに実施しました。

(3) 内容

1) ニーズ調査

対象地域を長野県内とし、県内各地の被災地域を車で周り、ニーズ調査を実施しました。

2) ボランティアコーディネート

甚大な被害があった長野市松代町東寺尾において、ニーズの整理や物品管理、ボランティアへのオリエンテーションや送り出しを担いました。また、長野市穂保地区においては最大で1,400名/日のボランティア配置を請け負って水害対応応急措置を実施しました。

3) 情報発信

被災地においてボランティアが圧倒的に足りない状況下で、ボランティアを呼び掛けるコメントや写真をFacebookやツイッターなどのSNSで発信しました。

4) 福祉世帯家屋の修繕

地域内の一部福祉世帯(独居高齢者や生活保護世帯など)において、一部補修作業を行ないました。

5) 写真洗浄活動

長野市長沼・豊野地区においては多くの身元不明の写真が見つかっており、当団体では公的・民間機関では対応が不十分な、被災者の心のケアに資する活動として、被災地域における写真洗浄の活動を実施しました。

(4) 収支実績 収益9,320,859円 費用10,404,451円



Ⅱ.「できること (ICAN)」を増やすプログラム

1. 能力強化事業



実施事務所	日本事務局、マニラ事務所
事業地	日本、フィリピン
事業のパートナー	活動にご参加いただいた皆さま 3,669名

(1) 背景

世界で多くの人道危機が発生している一方、日本では、地球規模の課題に関する情報や社会の中で弱い立場に置かれた人びとの「こえ」に触れる機会は限られています。そのため、市民の皆さまが地球規模の課題を知り、自分ごととしての「課題」として認識し、解決に向けてともに能力を向上させていく機会を作るため、アイキャンは 1994 年よりさまざまな活動を行ってきました。

(2) 主な成果

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下 SDGs）の達成や地球的規模の課題解決に向けて、3,669 名の能力を強化することができました。

(3) 特記事項

・「中部 SDGs for ユース 2019」を開催し、SDGs の目標達成のため、例年の絵手紙に加え、新たに高校生のアイデア実行の伴走を行なう他、チャリティ語学教室でも SDGs に関連した教材を活用など、SDGs の促進に努めました。

・フィリピンからの学生やメディア関係者の受入れを行い、異文化理解に努めました。

(4) 内容

1) 講演・イベント活動・訪問受け入れ

・学校での授業・講義（4件、303名）

聖霊中学・高等学校、名古屋学院大学、名古屋市立北高等学校、椙山女学園高等学校、

・イベント活動（4件、144名）

市民活動推進センター、日本郵船株式会社、デンソー、フィリピンフェスティバル四日市

・事務所訪問受け入れ（10件、75名）

南山大学、三重県ガールスカウト、大成高等学校、ICSB（名古屋国際高等学校、聖霊高等学校生徒含む）、人間環境大学、フィリピンメディア関係者（JNESYS2019）、星城高等学校、学生団体あけぼのファミリー、瑞陵高等学校、中部電力

・駐在員帰国報告会（2件、8名、延べ10名）

フィリピン駐在員帰国報告会（1回）、長野事務所報告会（1回）

2) NGO相談員中部ブロック窓口

・通常相談業務936件：5月62件、6月60件、7月56件、8月60件、9月48件、10月65件、11月103件、12月95件、1月87件、2月154件、3月94件、4月52件

・出張相談業務10件（相談5件、講演5件）

愛知淑徳大学、国士舘大学、グローバルフェスタ2019、長野県上田高等学校、国際交流フェスティバル2019 in TOYAMA、三重県立亀山高等学校、ワンフェス for Youth2019、ワンワールドフェスティバル2019、はままつグローバルフェア、恵那市立中野方小学校

3) SDGs推進活動(中部SDGs forユース2019)

昨年より引き続き、SDGsを題材とした「中部SDGs for ユース2019」を開催し、中部地区の中学校、高等学校合計 19校、2,034名が参加しました。今年は新たに「学校がSDGs達成のために実施している活動」や、「高校生によるSDGs達成のためのアイデア実行」の伴走を行い、「身近なアクション」と課題解決のための「創造的なアイデア」を社会に表現する環境を提供しました。

4) チャリティ語学教室（スマイルチケット）

フィリピン人講師6名、アメリカ人講師2名のもと、17名の生徒に対し、英語・タガログ語のクラスを206回開講しました。

授業内容に社会問題など、SDGs や世界規模の課題に関する内容を取り入れました。また講師と連携し、生徒に合わせたLESSンプランの作成を行いました。

5) インターンの受け入れ

- ・日本でのインターンの受け入れ 1 名：ジブチの予算管理の補助業務を担当しました。
- ・フィリピンでのインターンの受け入れ 5 名：フェアトレード商品生産者への相談対応や助言、元路上の子どもたちによるカリエカフェや児童養護施設「子どもの家」の運営補助を担当しました。

6) アイキャンスタディツアー・国際理解海外研修

日本の市民 66 名（延べ 66 名）とフィリピンの子どもたち 72 名（延べ 151 名）の間で、世界の課題や NGO の役割について理解を深めるために、スタディツアーや国際理解海外研修などを実施しました。

- ・スタディツアー（1 件 5 名）

路上の子どもたちやごみ処分場周辺地域の住民との交流を通して、社会問題について学ぶスタディツアーを 1 回実施しました。

- ・国際理解海外研修（2 件 33 名）

名古屋国際中学・高等学校（21 名）、国士舘大学（12 名）の 2 校と連携し、ボランティア活動、日系企業訪問など、オーダーメイドの研修を実施しました。

- ・事業地訪問の受け入れ（3 件 28 名、延べ 28 名）

立命館大学（特定非営利活動法人ソルトパヤタススタッフ含む）、マイチケット、東京学芸大附属国際中等教育学校

※2020 年 2～3 月に予定されていたスタディツアー、および国際理解海外研修は、COVID-19 感染拡大の影響により中止されました。

7) 助成金審査

事務局長井川が、Panasonic NPO/NGO サポートファン ド for SDGs（海外助成）の助成審査委員を務めました。

(5) 収支実績 収益 10,447,798 円 費用 9,250,178 円

2. ボランティア・寄付活動推進事業



実施事務所	日本事務局、大阪事務所、マニラ事務所
事業地	日本、フィリピン
事業のパートナー	104 法人、活動にご参加いただいた皆さま 4,398 名

(1) 背景

地球規模のさまざまな課題に対し、行動を起こしたいと思っても、生まれ育った地域に根ざして取り組む事ができる機会は依然として限られています。アイキャンでは 1994 年より地域で「できること（ICAN）」を実践する機会を提供してきました。

(2) 主な成果

104 法人、市民 4,398 名が、地球的規模の課題の解決に向けて行動しました。

(3) 特記事項

新たに大阪事務所において街頭募金およびボランティアの受け入れを開始しました。

(4) 内容

1) 物品収集促進活動（65 法人、個人 1,523 名）

ハガキ 5,326,216 円分、切手 1,686,045 円分、テレカ 550,400 円分、商品券 430,830 円分、古本・CD・DVD 218,517 円分、合計 8,212,008 円分の収集を行いました。

2) 寄付・マンスリーパートナー促進活動（33 法人、個人 616 名）

法人のからの寄付 7,743,645 円、個人からの寄付 7,773,395 円を受け付けました。新たなパートナーが 32 名増え、4 月末のマンスリーパートナーは 340 名になりました。

3) フェアトレード商品販売促進活動

・イベントなどでの販売先（委託販売含む）（13 件）
グローバルフェスタ JAPAN2019、ワンワールドフェスティバル 2019、聖霊中学・高等学校 DAC 部、長野県上田高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、瑞陵高等学校、愛知工業大学名電高等学校、三重県立亀山高等学校インターアクト部、三重県立亀山高等学校、マニ



ラ日本人会文化祭、NGO バザー、マニラ日本人会 PTA 祭り (MJS 祭り)、NPO 法人 CFF 訪問販売

・委託・買取店 (5 店舗・団体)

東京ビジネスサービス株式会社、フェアトレードショップ風” s、カフェアイリス、名古屋 YWCA

・フェアトレード販売ボランティア (45 名、延べ 47 名)

中部で 12 名、東京で 32 名、大阪で 3 名のボランティアが中心となり、フェアトレード商品を販売しました。

4) 街頭募金促進活動

中高生を中心とする、中部および関西在住の 131 名 (延べ 226 名) のボランティアが街頭募金活動を 36 回行い、通行人 2,034 名が 624,723 円寄付してくださいました。

5) 事務局ボランティア促進活動

名古屋および大阪事務所で、物品寄付カウントや発送作業、事務作業補助、フェアトレード商品検品作業、街頭募金パネル作成、IT 強化などに関して、49 名 (延べ 205 名) がボランティアを行いました。

(5) 収支実績 収益 614,995 円 費用 2,965,663 円

3. 政策提言事業

実施事務所	日本事務局 マニラ事務所
事業地	日本、フィリピン
事業のパートナー	外務省・国際協力機構 (JICA) 職員、NGO 連携推進委員、名古屋 NGO センター政策提言委員など

(1) 背景

NGO と政府機関の連携が加速されることで、世界各地のより多くの開発課題を解決できることが見込まれていますが、日本ではその連携は十分ではありません。全国の日本の NGO の声をまとめ、外務省や JICA との連携を加速させることで、お互いの強みを活かして多くの開発課題を解決できる環境を整備することを目指し、2016 年より全国の NGO と外務省の公式の協議の場である「NGO 外務省連携推進委員会」の NGO 側委員、2018 年より JICA との公式の協議の場である「NGO-JICA 協議会 NGO コーディネーター」として連携を促進してきました。

(2) 主な成果

今年度は台風 19 号や COVID-19 感染拡大の影響で、第三回連携推進委員会も中止となる中で、「日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連)」や「NGO 環境整備事業 (N 環)」

の全国意見集約アンケートを実施しました。

(3) 内容

1) NGO 外務省連携推進委員会への出席

連携推進委員 (名古屋 NGO センター選出) として、全国 82 の NGO の意見をまとめ、全体会議 1 回、連携推進委員会 1 回に参加し、NGO セクターを代表して、「日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連)」などの既存のスキームの改善を図る政策提言を行いました。

2) NGO-JICA 協議会への出席

NGO-JICA 協議会 NGO 側コーディネーターとして、NGO-JICA 協議会に 1 回出席し、多様なアクターとの連携・裾野拡大などを目指した地域での協働の方向性・可能性について、NGO セクターとしての意見を述べるとともに、JICA と協議を行いました。

3) 名古屋 NGO センター政策提言委員会への出席

毎月開催されている名古屋 NGO センター政策提言委員会に出席し、外務省との定期協議、JICA との定期協議会、中部 NGO-JICA 中部地域協議会、東海市民社会ネットワークなどについて、他委員と議論しました。

(4) 収支実績 収益 77,500 円 費用 8,197 円



Ⅲ. 会議の開催に係る事項

A、総会

(1) 2019 年度総会

1) 開催日および場所

- ・2019 年 7 月 31 日（水）
- ・日本事務局

2) 議案

第一号議案：2018 年度事業報告書

第二号議案：2018 年度決算書類（活動計算書、貸借対照表、財産目録）

B、理事会

(1) 2019 年度第 1 回理事会

1) 開催日および場所

- ・2019 年 8 月 31 日（土）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一議案：2019 年度事業計画

第二議案：2019 年度活動予算書

(2) 2019 年度第 2 回理事会

1) 開催日および場所

- ・2019 年 10 月 5 日（土）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一議案：2019 年度事業計画の変更について

(3) 2019 年度第 3 回理事会（臨時理事会）

1) 開催日および場所

- ・2020 年 1 月 18 日（土）
- ・定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

第一議案：フィリピン・タール火山事業開始

第二議案：長野台風災害事業報告

以上